

かごしま

KOKUHO
KAGOSHIMA

国保

鹿児島県
国保連合会広報誌

2015
No.590

9



【特集】

平成27年第2回鹿児島県国民健康保険団体連合会通常総会
保険者の負託に応えるよう保険者支援の
さらなる充実を図る

保険者の負託に応えるよう 保険者支援のさらなる充実を図る

特集

special feature



通常総会では16の報告事項と29の議決事項全てが原案どおり可決・承認された

鹿児島県市町村自治会館のホールにおいて7月27日、第2回通常総会が開かれ、会員総数45人中委任状を含む43人が出席した。平成26年度の予算補正や規約の一部改正、平成26年度の事業報告及び歳入歳出決算の認定について審議され、16の報告事項と29の議決事項全てが原案どおり可決・承認された。

連携を密にし円滑な事業運営に努める

開会にあたり本会の本田修理理事長（志布志市長）が「国民健康保険制度については、その創設以来、我が国の国民皆保険体制の中核となる制度として、地域医療の確保や地域住民の健康の保持増進等に大きく貢献してきた。しかし、近年における医療技術の高度化や加入者の急速な高齢化に伴う医療費の増嵩など、保険財政を圧迫する要因は根強く、一日も早い抜本的な改革が必要である。このような状況の中、国保をめぐる情勢として、5月末に医療保険制度改革関連法が成立し、持続可能な国民健康保険制度とするため、平成30年度から保険財政の責任主体を市町村から都道府県に移管すると共に、平成27年度から新たに公費を投入し財政の基盤の強化を図る内容となっている。これを受けて、現在、国と地方の協議の場である『国保基盤強化協議会』にお



「保険者および関係機関との連携を密にしていきたい」とあいさつする本田理事長

いて、納付金の算定方法や財政安定化基金の交付要件等、国保運営の具体的な内容について協議が始められている。本会としては、これまで以上に組織や事業の効率化に努めるとともに、審査支払機関としてのさらなる充実を図り、保険者の負託に応えられるよう努めたい。また、地域住民の健康増進に資するための保健事業については医療・健診・介護に係るデータを活用し、医療費適正化のための保険者支援に努めるとともに、保険者及び関係機関との連携を密にしながら国保事業及び介護保険事業等の円滑な運営に向けてさらに取り組みを進めていきたい」とあいさつした。



「引き続き医療費適正化対策や保険料の収納対策などに努めてほしい」と述べる古瀬保健福祉部長

新制度へ円滑に移行できる よう緊密な連携を図る

続いて、来賓として鹿児島県保健福祉部の古瀬宏明部長が「国民健康保険は、年齢構成が高く医療費水準が高いことや、低所得者が多く保険料負担が重いなどの構造的な問題に加え、高齢化の進展、医療技術の高度化に伴う医療費の増大などにより、厳しい財政状況にある。このような中、去る5月27日に国保制度改革を柱とする『医療保険制度改革関連法』が成立し、国民健康保険の財政基盤の強化策として、保険者支援制度の拡充や財政調整機能の強化、保険者努力支援制度の創設など、公費による財政支援が拡充されるとともに、平成30年度から、都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、運営に当たって中心

的な役割を担うこととなった。制度や運用の詳細については、引き続き国と地方が十分協議しながら検討し、順次具体化されていくこととされている。県としては、今後とも、各保険者や国保連合会の皆様と緊密に連携を図りながら、円滑に新制度に移行できるよう取り組んでいきたい。また、各保険者の皆様には、これまで特定健診・特定保健指導等の保健事業の充実や後発医薬品の利用促進などのさまざまな医療費適正化対策のほか、保険料の収納対策などに努めていただいているが、国保制度の健全かつ安定的な運営の確保を図るため、引き続き積極的に取り組んでいただきたい」とあいさつした。

審査の質の向上を図るため 処理体制を構築

続いて、本田理事長を議長に選出し、議事録署名者に錦江町の楠元忠洋町長と三島村の大山辰夫村長を指名し、議事に入った。

報告第11号から第26号ならびに議案第29号を各課長が説明し、原案どおり可決・承認された後、本会の葛迫博信事務局長が議案第30号の平成26年度事業報告につい

て説明。その中で葛迫事務局長は「審査支払業務については、査定率向上のための研究や職員の審査事務の質の向上を図るため係内研修・専門科チーム研修等、職員の業務研修体制を充実し、また審査委員会から事務局に付託を受けて、職員が査定処理を行えるよう付託項目を拡大し、審査委員はその他の部分で医学的判断に専念できる体制を作ったと報告。保険者が作成する医療・健診等のデータ分析に基づきPDCAサイクルに沿った効率的・効果的に実施される保健事業計画（データヘルス計画）について、『保健事業支援・評価委員会』を設置し、事業実施計画の策定支援や助言を行い、またデータヘルス計画を作成するにあたり国保データベース（KDB）システムを全保険者が利活用



平成26年度に実施した事業について説明する本会の葛迫事務局長

できるようなブロック別の説明会及び市町村へ個別支援を実施したと説明。介護給付適正化事業については、保険者の事務の軽減と介護給付費の適正化を図るため、本会で行う縦覧点検帳票の拡充を行い、27年度からの適正化支援事業を策定するため、モデル市町に対してモデル支援事業を実施し、また適正化システム帳票の活用方法等の担当者研修会を行った」と述べ、11の重点事項を柱に事業を実施したと報告した。（重点事項については7ページに掲載）

引き続き、議案第31号から議案第57号までの審議および監査報告（渋谷俊彦幹事・出水市長）が行われ、いずれも原案どおり可決・承認された。



平成26年度の歳入歳出決算状況等について熱心に審議する出席者

公
告

平成27年7月27日の通常総会において、平成26年度一般会計並びに各会計の決算が承認されたので公告する。

平成27年7月27日

鹿児島県国民健康保険団体連合会 理事長 本田 修一

《平成26年度各会計別決算状況》

● 一般会計

(単位:円)

歳 入			歳 出		
款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 負担金	83,593,000	83,578,604	1 会議費	1,130,000	885,327
2 国庫支出金	12,173,000	4,201,000	2 総務費	340,770,000	329,493,916
3 国保中央会支出金	1,000	0	3 事業費	52,825,000	40,650,419
4 財産収入	8,372,000	8,371,200	4 借入金償還金	1,000	0
5 繰入金	3,430,327,000	3,430,324,768	5 積立金	3,116,593,000	3,116,590,692
6 繰越金	68,959,000	68,959,917	6 繰出金	60,237,000	60,237,000
7 諸収入	5,421,000	5,525,953	7 諸支出金	6,985,000	6,938,609
8 借入金	1,000	0	8 予備費	30,306,000	0
歳 入 合 計	3,608,847,000	3,600,961,442	歳 出 合 計	3,608,847,000	3,554,795,963

● 診療報酬審査支払特別会計 業務勘定

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 手数料	618,517,000	611,372,653	1 総務費	517,318,000	478,051,746
2 国庫支出金	11,844,000	6,035,000	2 審査委員会費	47,251,000	43,961,972
3 国保中央会支出金	1,000	0	3 レセプト電算処理システム特別分担金	32,165,000	32,075,637
4 助成事業受入金	170,267,000	170,265,846	4 助成事業支出金	170,267,000	170,265,846
5 繰入金	1,344,115,000	1,344,108,990	5 積立金	456,232,000	456,228,899
6 繰越金	689,953,000	689,953,264	6 特別審査負担金	2,840,000	2,559,893
7 諸収入	14,304,000	15,064,750	7 借入金償還金	1,000	0
8 借入金	1,000	0	8 諸支出金	1,539,276,000	1,539,276,000
歳 入 合 計	2,849,002,000	2,836,800,503	9 予備費	83,652,000	0
			歳 出 合 計	2,849,002,000	2,722,419,993

● 診療報酬審査支払特別会計 国民健康保険診療報酬支払勘定

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 国民健康保険診療報酬受入金	154,881,388,000	150,243,380,251	1 国民健康保険診療報酬支出金	154,881,388,000	150,242,707,534
2 借入金	700,000,000	0	2 市町村貸付金	700,000,000	0
3 市町村償還金	700,553,000	0	3 借入金償還金	700,553,000	0
4 繰越金	68,952,000	68,952,371	4 繰出金	44,594,000	44,594,000
5 諸収入	2,000	0	5 予備費	24,360,000	0
歳 入 合 計	156,350,895,000	150,312,332,622	歳 出 合 計	156,350,895,000	150,287,301,534

● 診療報酬審査支払特別会計 公費負担医療に関する診療報酬支払勘定

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 公費負担医療受入金	3,869,355,000	3,604,175,046	1 公費負担医療支出金	3,869,355,000	3,610,663,435
2 繰越金	24,106,000	23,374,554	2 予備費	24,108,000	0
3 諸収入	2,000	0	歳 出 合 計	3,893,463,000	3,610,663,435
歳 入 合 計	3,893,463,000	3,627,549,600			

● 診療報酬審査支払特別会計 出産育児一時金等に関する支払勘定

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 出産育児一時金等受入金	4,191,223,000	4,107,630,051	1 出産育児一時金等支出金	4,191,223,000	4,107,630,051
2 借入金	1,000	0	2 市町村貸付金	1,000	0
3 市町村償還金	2,000	0	3 借入金償還金	2,000	0
4 繰越金	1,000	0	4 予備費	3,000	0
5 諸収入	2,000	0	歳 出 合 計	4,191,229,000	4,107,630,051
歳 入 合 計	4,191,229,000	4,107,630,051			

● 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 業務勘定

(単位:円)

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 手数料	556,456,000	542,671,056	1 総務費	467,457,000	421,417,713
2 国庫支出金	10,335,000	4,517,000	2 審査委員会費	64,504,000	62,902,083
3 県支出金	1,000	0	3 特別審査負担金	2,000,000	1,453,107
4 繰入金	30,006,000	30,000,000	4 積立金	101,697,000	101,694,377
5 諸収入	2,000	202,316	5 繰出金	35,000,000	35,000,000
6 繰越金	140,170,000	140,170,751	6 負担金	26,564,000	26,095,233
7 借入金	1,000	0	7 借入金償還金	1,000	0
			8 諸支出金	1,000	0
			9 予備費	39,747,000	0
歳 入 合 計	736,971,000	717,561,123	歳 出 合 計	736,971,000	648,562,513

● 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 後期高齢者医療診療報酬支払勘定

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 後期高齢者医療診療報酬受入金	261,958,785,000	250,531,526,282	1 後期高齢者医療診療報酬支出金	261,958,785,000	250,531,526,282
2 県支出金	1,000	0	2 予備費	4,000	0
3 繰越金	1,000	0			
4 諸収入	2,000	0			
歳 入 合 計	261,958,789,000	250,531,526,282	歳 出 合 計	261,958,789,000	250,531,526,282

● 後期高齢者医療事業関係業務特別会計 公費負担医療に関する診療報酬支払勘定

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 公費負担医療受入金	1,219,392,000	1,147,099,111	1 公費負担医療支出金	1,219,392,000	1,147,098,996
2 県支出金	1,000	0	2 予備費	4,000	0
3 繰越金	1,000	765			
4 諸収入	2,000	0			
歳 入 合 計	1,219,396,000	1,147,099,876	歳 出 合 計	1,219,396,000	1,147,098,996

● 国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 国庫支出金	2,006,511,000	2,006,510,000	1 総務費	12,942,000	12,314,100
2 特定資産収入	2,006,706,000	2,006,646,080	2 事業費	4,224,738,000	4,187,419,926
3 預託金取崩収入	2,265,060,000	2,225,574,985	3 特定資産支出	2,006,512,000	2,006,510,000
4 特定資産運用収入	643,000	641,436	4 借入金償還金	2,000	0
5 借入金	1,000	0	5 諸支出金	1,000	0
6 諸収入	3,000	0	6 繰出金	2,000	0
7 繰越金	213,286,000	213,286,244	7 予備費	248,013,000	0
歳 入 合 計	6,492,210,000	6,452,658,745	歳 出 合 計	6,492,210,000	6,206,244,026

● 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 共同事業拠出金	32,222,681,000	32,161,507,074	1 総務費	12,052,000	11,441,627
2 国庫支出金	25,842,000	33,951,000	2 交付金支出金	32,222,681,000	32,161,507,074
3 超高額医療費共同事業交付金	148,546,000	141,040,202	3 超高額医療費共同事業医療費拠出金	104,953,000	104,429,739
4 繰入金	2,000	0	4 積立金	2,000	0
5 繰越金	311,645,000	311,645,790	5 予備費	369,031,000	0
6 諸収入	2,000	0			
7 財産収入	1,000	0			
歳 入 合 計	32,708,719,000	32,648,144,066	歳 出 合 計	32,708,719,000	32,277,378,440

● 第三者行為損害賠償求償事務共同事業特別会計

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 損害賠償受入金	619,094,000	598,117,801	1 総務費	24,871,000	24,275,092
2 国庫支出金	10,000	10,000	2 損害賠償支出金	591,365,000	568,995,161
3 繰越金	15,066,000	15,066,842	3 予備費	3,160,000	0
4 諸収入	2,000	0	4 繰出金	14,776,000	14,776,000
歳 入 合 計	634,172,000	613,194,643	歳 出 合 計	634,172,000	608,046,253

● 保険者協議会関係業務特別会計

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 負担金	707,000	641,276	1 事業費	1,414,000	1,292,276
2 国庫支出金	707,000	651,000	2 予備費	1,000	0
3 諸収入	1,000	0			
歳 入 合 計	1,415,000	1,292,276	歳 出 合 計	1,415,000	1,292,276

● 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 業務勘定

(単位:円)

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 手数料	55,286,000	52,648,777	1 総務費	45,400,000	40,065,169
2 国庫支出金	4,582,000	4,671,000	2 負担金	9,176,000	6,677,756
3 繰越金	24,337,000	24,337,476	3 積立金	7,214,000	7,212,196
4 諸収入	2,000	0	4 予備費	7,059,000	0
5 積立金繰入金	64,000,000	64,000,000	5 繰出金	79,358,000	79,358,000
歳 入 合 計	148,207,000	145,657,253	歳 出 合 計	148,207,000	133,313,121

● 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 特定健康診査・特定保健指導等費用支払勘定

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 特定健診・特定保健指導等費用受入金	1,241,505,000	911,052,273	1 特定健診・特定保健指導等費用支出金	1,241,505,000	911,052,273
2 繰越金	1,000	0	2 予備費	3,000	0
3 諸収入	2,000	0			
歳 入 合 計	1,241,508,000	911,052,273	歳 出 合 計	1,241,508,000	911,052,273

● 特定健康診査・特定保健指導等事業特別会計 後期高齢者健診等費用支払勘定

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 後期高齢者健診等費用受入金	297,849,000	297,143,918	1 後期高齢者健診等費用支出金	297,849,000	297,143,918
2 繰越金	1,000	0	2 予備費	3,000	0
3 諸収入	2,000	0			
歳 入 合 計	297,852,000	297,143,918	歳 出 合 計	297,852,000	297,143,918

● 介護保険事業関係業務特別会計 業務勘定

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 手数料	165,590,000	153,052,668	1 総務費	133,584,000	115,182,927
2 負担金	3,352,000	3,409,519	2 審査委員会費	2,389,000	1,988,592
3 国庫支出金	2,000,000	2,042,000	3 介護サービス苦情処理委員会費	1,084,000	756,788
4 県支出金	1,000	0	4 国保中央会負担金	38,323,000	37,306,996
5 国保中央会支出金	869,000	119,600	5 主治医意見書料等支出金	84,303,000	80,620,544
6 主治医意見書料等受入金	84,303,000	80,620,544	6 積立金	93,917,000	93,913,156
7 財産収入	1,000	0	7 諸支出金	632,403,000	632,403,000
8 繰入金	397,841,000	397,836,733	8 予備費	16,862,000	0
9 繰越金	348,906,000	348,906,254			
10 諸収入	2,000	0			
歳 入 合 計	1,002,865,000	985,987,318	歳 出 合 計	1,002,865,000	962,172,003

● 介護保険事業関係業務特別会計 介護給付費支払勘定

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 介護給付費受入金	148,857,202,000	145,873,147,203	1 介護給付費支出金	148,857,202,000	145,873,147,203
2 介護予防・日常生活支援総合事業費受入金	260,000	0	2 介護予防・日常生活支援総合事業費支出金	260,000	0
3 借入金	100,000,000	0	3 市町村貸付金	100,000,000	0
4 市町村償還金	100,079,000	0	4 借入金償還金	100,079,000	0
5 繰越金	1,225,000	1,225,426	5 予備費	1,227,000	0
6 諸収入	2,000	0			
歳 入 合 計	149,058,768,000	145,874,372,629	歳 出 合 計	149,058,768,000	145,873,147,203

● 介護保険事業関係業務特別会計 公費負担医療等に関する介護給付費等支払勘定

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 公費負担医療等受入金	1,271,968,000	1,263,716,828	1 公費負担医療等支出金	1,271,968,000	1,263,716,828
2 繰越金	9,000	9,787	2 予備費	11,000	0
3 諸収入	2,000	0			
歳 入 合 計	1,271,979,000	1,263,726,615	歳 出 合 計	1,271,979,000	1,263,716,828

● 障害者総合支援事業関係業務特別会計 業務勘定

(単位:円)

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 手数料	38,320,000	41,656,166	1 総務費	23,915,000	20,975,478
2 国庫支出金	1,000	0	2 国保中央会負担金	15,366,000	15,365,296
3 県支出金	1,000	0	3 訪問調査委託料支出金	1,000	0
4 国保中央会支出金	487,000	709,320	4 予備費	8,369,000	0
5 訪問調査委託料受入金	1,000	0	5 積立金	20,938,000	20,937,001
6 財産収入	1,000	0	6 諸支出金	20,899,000	20,899,000
7 繰入金	16,700,000	16,698,277			
8 繰越金	33,975,000	33,975,136			
9 諸収入	2,000	0			
歳 入 合 計	89,488,000	93,038,899	歳 出 合 計	89,488,000	78,176,775

● 障害者総合支援事業関係業務特別会計 障害介護給付費支払勘定

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 障害介護給付費受入金	33,156,770,000	32,363,071,212	1 障害介護給付費支出金	33,156,770,000	32,363,071,212
2 借入金	78,000,000	0	2 市町村貸付金	78,000,000	0
3 市町村償還金	78,062,000	0	3 借入金償還金	78,062,000	0
4 繰越金	1,000	0	4 予備費	3,000	0
5 諸収入	2,000	0			
歳 入 合 計	33,312,835,000	32,363,071,212	歳 出 合 計	33,312,835,000	32,363,071,212

● 障害者総合支援事業関係業務特別会計 障害児給付費支払勘定

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
1 障害児給付費受入金	3,933,139,000	3,932,913,505	1 障害児給付費支出金	3,933,139,000	3,932,913,505
2 繰越金	1,000	0	2 予備費	3,000	0
3 諸収入	2,000	0			
歳 入 合 計	3,933,142,000	3,932,913,505	歳 出 合 計	3,933,142,000	3,932,913,505

● 各会計合計

款 別	予算現額	収入済額	款 別	予算現額	支出済額
歳 入 合 計	665,001,752,000	642,463,714,851	歳 出 合 計	665,001,752,000	641,517,666,600

財 産 目 録 (平成26年度)

平成27年3月31日現在

種 別	26 年度末 (単位:円)	摘 要
1 現金の部	0	
2 預金の部	946,048,251	普通預金
3 債券の部	0	
4 積立金の部	4,269,626,929	普通預金
保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業基金	471,044,688	普通預金
国保高齢者医療制度円滑導入基金	2,005,920	普通預金
※ 一般会計積立資産	2,965,592,477	普通預金
退職給付引当資産	107,402,574	普通預金
国民健康保険財政調整基金積立資産	60,237,000	普通預金
後期高齢者医療財政調整基金積立資産	38,383,260	普通預金
特定健康診査財政調整基金積立資産	5,213,000	普通預金
介護保険財政調整基金積立資産	14,998,000	普通預金
障害者総合支援法財政調整基金積立資産	3,676,000	普通預金
一般会計減価償却引当資産	43,595,641	普通預金
国民健康保険減価償却引当資産	395,991,899	普通預金
後期高齢者医療減価償却引当資産	63,311,117	普通預金
特定健康診査減価償却引当資産	1,999,196	普通預金
介護保険減価償却引当資産	78,915,156	普通預金
障害者総合支援法減価償却引当資産	17,261,001	普通預金

※ 一般会計積立資産

収益事業の会計の繰越金及び積立金を原資として、各会計の財政調整基金積立資産と減価償却引当資産等に充当した残額であり、一般会計へ繰出した額。

事業計画の基本方針に基づき、次の11項目の重点事項を柱に事業を実施

- ① 査定率の目標値を設定し、査定率向上のための研究や職員の審査事務の質の向上を図るため係内研修・専門科チーム研修等職員の業務研修体制を充実し、審査委員との連携強化を行った。また、審査委員会から事務局に付託を受けて、職員が査定処理を行えるよう付託項目を拡大し、審査委員はその他の部分で医学的判断に専念できる体制を作った。
- ② 保険税収納率向上事業においては、国保税（料）の収納率向上を目的に保険者の徴収業務を通じての意識改革を目的とした搜索から動産差押え、インターネット公売などの研修会を実施した。また、3保険者に収納アドバイザーを派遣し、収納に関する指導・助言等を行いながら保険者の収納率向上を支援し、その結果については、研修会にて報告を行った。
- ③ 広報事業においては、国保事業の健全な運営を推進するため、保険者への調査、広報委員会での意見を基に、広報番組と機関誌で連携して、保険税の収納など住民生活に関わりのある国保や介護制度の仕組みや届け出関係、保険者の参考となるように効果のあった保健事業の取り組み、医師等による疾病予防や健診受診による健康管理等についての専門的情報を発信し、機関誌の「国保かごしま」は、国保中央会の主催する国保連合会広報誌コンクールで19年度から連続して優秀作品として表彰されている。また、被保険者の健康づくりへの契機となるよう健康増進月間作文・標語コンクールの実施や国保税（料）収納促進ポスターを制作し、各保険者・金融機関等に配布した。
- ④ 介護給付適正化事業については、保険者の事務の軽減と介護給付費の適正化を図るため、本会で行う縦覧点検帳票の拡充を行い、27年度からの適正化支援事業を策定するため、モデル市町に対してモデル支援事業を実施した。また、適正化システム帳票の活用方法等の担当者研修会を実施した。
- ⑤ 保険者の医療費適正化に資するため、交通事故、船舶事故による第三者行為求償事務について保険者事務の支援に努め、損害賠償額の低い介護保険の交通事故の掘り起こしを行った。また、12月から、保険者からの要望の多かった加害者請求を実施した。
- ⑥ 保険者が作成する医療・健診等のデータ分析に基づきPDC Aサイクルに沿った効率的・効果的に実施される保健事業計画（データヘルス計画）について、「保健事業支援・評価委員会」を設置し、事業実施計画の策定支援や助言を行った。また、データヘルス計画を作成するにあたり国保データベース（KDB）システムを全保険者が利活用できるようブロック別の説明会及び市町村へ個別支援を実施した。
- ⑦ 生活習慣病対策支援事業については、2保険者へ職員と、公衆衛生学の研究機関の講師を派遣し、医療・健診等のデータ分析から健康課題を明確にし、重症化予防対策等の保健事業の計画策定の支援を行った。
- ⑧ 地域の保健活動に従事する在宅保健師等の組織の支援を行い在宅保健師の増員及びサロンの増設に努め、市町村の健康まつり、高齢者の健康保持と仲間づくり、また閉じこもり防止や寝たきり予防を目的に開設しているふれあいサロンに在宅保健師等を派遣した。
- ⑨ 高齢者の健康保持と閉じこもり防止・寝たきり予防に貢献するとともに、医療費の安定化に寄与することを目的に、市町村の健康づくり推進員や在宅保健師・看護師会会員を対象として、県内7地区でふれあいサロン支援者研修会を開催しスキルアップを図った。
- ⑩ 保険者協議会の事務局として、各医療保険者間の連携・情報共有に努め、企画調査・保健活動両部会で行う医療費分析の結果を県、医療保険者へ説明し、ホームページに掲載した。
- ⑪ 診療施設協議会においては、全国の診療施設関係者が一堂に会し、地域包括ケアの推進に取り組んでいる施設の視察や、テーマに沿った事例発表等による討議を行い、保健・医療・介護・福祉の連携による地域包括医療・ケアの推進を図っていくことを目的とした「第28回地域医療現地研究会」を5月16～17日に奄美市・瀬戸内町で開催し、全国から218人の参加があった。

市町村の 取り組み

健康づくり教室

さつま町

町民が楽しみながら

「自分の健康は自分でつくる」を意識づける

教室は、健康づくりを
目的とした地域の
コミュニティの場と
なっています



さつま町健康増進課 四位良和課長

さつま町においては、これまで区公民館長や公民会長、健康づくり推進員など「地域力」の効果によって平成24年度70・4%、平成25年度72・4%と特定健診受診率目標値70%を達成している。住民の健康を高めようとする意欲に対して、幅広く学びの機会を提供しているさつま町。10人以上所属している各種団体に対し、講師等の派遣を行っている「健康づくり教室」を取材するため、仮屋瀬公民館と黒鳥集落センターを訪れた。

教室は転倒予防が始まり

健康づくり教室の講師派遣事業は、平成14年旧宮之城町で厚労省所管の補助事業を活用しスタートした。当時は、地域に声かけを行い、歳を取って転ばないようにという意味で「ころばん教室」を立ち上げてもらいそこに講師を派遣した。講師については、

「ポイントは笑顔。脳と上半身を使いながら、笑ってほしい」と話す
稲川美沙登講師

当時保健師でも行っていたが、回数やメニューも限られていたことから、町内で体操教室などの機能回復運動を指導している方を数名依頼し、健康体操教室やウォーキング、水中ウォーキング、太極拳をメニュー化し、各教室で継続的に実施した。現在でも「ころばん教室」の名称を残したサロンがある。

お口の健康を保ち

介護予防につなげる

現在、講師派遣等ができる教室については、健康体操教室、栄養教室、お口歯つする教室がある。

正しい方法で適度な運動量

この日、仮屋瀬公民館では、お口や入れ歯のお手入れ、誤嚥性肺炎予防についての講義や口腔機能を高めるための体操などを行う「お口歯つする教室」が開かれ、ほたるころばん会の15人が参加した。講師の中村圭子歯科衛生士は

続いて訪れた黒鳥集落センターでは、「健康体操教室」が開かれ、サロン黒鳥の男性3人を含む15人が参加した。講師の稲川美沙登スポーツインストラクターは「健康体操教室では、音楽に合わせて運動、ストレッチ、座って行な



「歯をきれいにすれば、誤嚥性肺炎は予防できる」と話す中村圭子講師



お口歯する教室



「歯がある人は若く見え、笑ったときもかわいいでしょ」と参加者に呼び掛ける



「サロンに来て、しゃべったり、笑ったりして顔の筋肉を使ってほしい」と話すはたころばん会の津曲芙佐子代表

健康体操教室



「皆さんの笑顔がすごく好きで、毎月1回のサロンは楽しい時間です」と話すサロン黒鳥の今東ひろ子代表



頭の体操：脳に刺激を与え、混乱を楽しむ参加者

う運動、レクリエーションの4つのパターンがあつて、各サロンの希望に合わせて実施している。皆さん、運動は必要だと感じていても、1人ではなかなか実行出来ないことが多く、また、間違つた方法での運動やつい無理をしてしまうので、この教室で正しい方法と適度な運動の量を身につけていただきたい」と話した。

一人暮らし高齢者の憩いの場

講師派遣の条件は、8割以上が鹿児島県後期高齢者医療保険または、さつま町国民健康保険の被保険者で、10人以上所属している各種団体が申込書を教室開催日の20日前までに、さつま町役場に提出すると申し込める。この講師派遣に関する費用はさつま町が負担する。平成27年度の講師派遣事業は、町内のサロン53団体が計画されていて、健康体操教室44教室、お口歯する教室29

参加者の笑顔は、心身両面の健康づくりとなっています

教室、効果的な栄養のとり方の講義、食事やおやつ調理実習を行う栄養教室へ24教室の講師派遣の申し込みが来ているという。

さつま町健康増進課の田口浩子保健師は「健康づくり教室に参加された方々からは、日頃の食生活や運動などを見直すいい機会になつて、健康増進に努めるようになった。また、サロンへの参加者も増えて、一人暮らしの高齢者の憩いの場にもなつて、健康増進だけでなく、ひきこもり防止にもなつたとの声も聞かれる。町としては、健康教室を各地域で実施していくために、茶話会を中心としたサロンを立ち上げてもらい、これからも各地域に働きかけて行きたい」と話す。

さつま町は住民の健康づくりに対して、積極的に取り組んでおり、これらの教室で指導を受けることで、「ころばん教室」の名の通り転倒防止や認知症予防につながる事が期待される。



さつま町健康増進課 田口浩子保健師

気軽に相談できる町の保健師として 地域の健康づくりに貢献したい

徳之島町保健センター 保健師

星野 祐子

健康と長寿のまちづくり
を目指す

徳之島町は、鹿児島市から南
南西468kmに位置し、空路で約
60分、海路で14時間半の距離に
あります。徳之島全島の総面積
247.8kmのうち、本町は半分弱
の104.9kmを占め、東4.5km、
南北22.9kmの
細長い地形で、
東は太平洋、北
は東シナ海に面
しています。ま
た、西は井之川
岳（標高645
m）や天城岳な
どの山岳で天城
町と境界を成
し、南は、本川



徳之島町役場、健康増進課のみなさん：健康の町をめ
ざして一緒に活動しています

で伊仙町と隣接しています。気象
は、亜熱帯海洋性で四季を通じ
温暖多雨な地域で、エメラルドグ
リーンの海岸線が広がり、白い砂
と珊瑚礁に囲まれている自然豊か
なまちです。昭和60年には「健康
のまち宣言」を行い、健康と長寿
のまちづくりを目指して取り組ん
でいます。

味覚と視覚による減塩の
啓発

私は保健センターで、国保・後
期高齢者の保健事業を担当してい
ます。主に、生活習慣病の一次予
防と重症化予防対策事業、特定健
診未受診者対策事業、早期に生活
習慣病を予防するために若年者を
対象とした早期介入事業などの活
動を行っています。

また、平成24年度からは、鹿児
島県の脳卒中対策プロジェクトモ
デル地区に参加し、発症予防・重
症化予防に取り組んでいます。徳
之島町の脳卒中における年代別死
亡者数をみると、30歳から60歳代
の働き盛りの年代にもみられ、早
世が問題となっています。平成17
年から平成25年までのSMRにお



アルコールの媒体：アルコールの選び方や食事の見直し
などを一緒に考えています



塩分含有量の媒体：しょうゆの数でみるとびっくりされます

いても男女ともに増加しており、
特に男性においては平成25年のS
MRが124.2と全国よりも高く
なっています。そこで、高血圧対
策として、健診結果報告会や健康
教室等で減塩レシピの紹介や、減
塩食の試食、みそ汁の塩分濃度測

定などを実施しました。食品の塩分含有量は、塩の量で説明してもわかりにくいことから、弁当用の醤油パックで換算した塩分媒体を作成し、管理栄養士や食生活改善推進員の協力を頂きながら、味覚と視覚による減塩の啓発を行っています。

健診を受けて自分の体を 知ることから始める

生活習慣病の発症予防と重症化予防は、まず、特定健診を受けて自分の体の状態を知ることから始まります。これまで、受診しやすい環境の整備や広報活動など、受診率向上の取り組みを実施してきました。受診率は、少しずつ伸びてきましたが目標値には届かず40%前後を推移しています。今後も、健診のあり方を見直し、受診しやすい健診体制、健診待ち時間の解消など町民の声をもとに改善を図ってまいります。

また、特定保健指導の課題では、過去の保健指導対象者が再び指導対象となるケースで、初回面接以降の継続支援を希望しない人が増えていることです。電話で連絡が取れない、手紙での支援にも返信がないなど、実施が年々難し

くなっています。特定保健指導においては、新規対象者と経年対象者に応じて指導内容を検討し、アプローチ方法や指導内容の充実を図り、利用率向上を目指していきたいです。

重要なのはコミュニケーションを 重ね共に考えること

保健指導では、町民が自分の体の中で何が起きているか気づき行動変容をして生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として取り組んでいます。しかし、生活習慣を変え継続することは難しく、「わかってはいるけれどできない」「お酒はやめられない」「つい食べ過ぎてしまう」など、健康問題の背景には仕事のストレスや人間関係の悩みなどの心の問題が潜在しているケースもあります。

特に、働き盛りの男性の生活習慣病の原因はアルコールが関係していることが多く、不規則な食生活や仕事上の悩みが飲酒量の増加につながっている場合があります。生活習慣病は自覚症状が乏しく、健診を受けることによつて、高血圧や高血糖、脂質異常、肝機能異常などを異常が起こる

前の段階で早期に発見し、生活習慣を改善することで発症を予防することが必要です。そのため、エビデンスに基づく保健指導を心掛けて実施してきましたが、対象者の性格や物事のとらえ方によつて伝えたいことが理解されていないことがあります。自分の対応や説明の仕方はよかつたのかどうかと悩む時期もありました。対象者との関わりを通じて、無意識にしている生活習慣を意識して改善するためには、相手とコミュニケーションを重ね信頼関係を築き、対象者が抱えている健康問題を理解し解決策を共に考え支援していくことが重要であるということがわかりました。

身体面の不調がある場合は、病気だと自覚し早期に行動変容に移すことができませんが、心の不調は悪化するまで自分で気づくことが難しいことから、さまざまな視点から物事をとらえ問題を整理し、心と体の両面から支援していきたいと考えています。

事務職と連携し地域に 根差した取り組みを行う

今後の課題として、特定健診及び特定保健指導の受診率向上とともに特定保健指導以外のハイリスク者への保健指導や重症化予防にも重点的に取り組む必要があります。ただ、健診受診率の数字だけにとらわれることなく、専門職と事務職で地域の健康課題を共有し地域に根差した取り組みを行っていききたいです。そして、町民が主体的に行動できるよう必要な社会資源を整備し、気軽に相談できる町の保健師として地域の健康づくりに貢献していきたいです。



保健センターのみなさん：いつも、みなさんに助けられながら事業を実施しています（筆者、前列中央）